

土地利用型作物技術開発事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業					
	施策	施策2 水田農業の収益性の向上					
	目的	「つや姫」をはじめとした本県品種の「売れる米づくり」の取組や生産基盤の強化を図り、収益性の高い水田農業を実現する。					
	目標指標（R2）	①「つや姫」の価格ポジション ②-1 大区画ほ場整備面積（累計） ②-2 水稲直播栽培面積		① 魚沼産コシヒカリに次ぐ ②-1 4,000ha ②-2 3,500ha			
	策定時の実績	①17,953円/60kg(H27) ②-1 3,160ha(H27) ②-2 2,360ha(H28)	現状	①18,199円(H29) ②-1 3,322ha(H28) ②-2 2,614ha(H29)	主要事業 低コスト・省力化に向けた生産基盤の強化		
事業名	土地利用型作物技術開発事業		担当課・担当	農業技術環境課 研究調整担当			
事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和元年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	稲・大豆等の土地利用型作物の産地力を強化し、農業の収益性と生産性を向上するために、省力・低コストで高品質な収穫物が、安定して得られる技術開発を行う。またスマート農業技術の利用した大規模経営を支援する技術開発等を行う。						
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模稲作経営に営農情報管理システムを導入し、適切かつ効率的な圃場管理作業体系を確立する。 ・大規模経営体を対象とした、水稲直播など先端技術を実証し、省力・低コストと生産体系を確立する。 ・安価な輸出米生産における農家所得確保のため、低コスト栽培技術と多収品種と多収栽培技術を組合せた体系を確立する。 ・ICTと衛星及び近接リモートセンシング技術を用いた産地スケールにおける水稲「つや姫」の穂肥診断技術システムの構築を行う。 ・米市場の業務用ニーズに対応するため、業務用適性の「見える化」を図り、奨励品種等の食味ポジションを把握した商品情報を充実する。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由： 農業総合研究センターでの研究課題のため、直接実施						
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
	営農情報管理システム導入による大規模稲作経営支援技術開発(H28～30)	1,915	1,836				
	大規模経営体の競争力強化に向けた先端的土地利用型作物栽培技術の実証(H29～R元)	4,476	4,627				
	米の輸出拡大を目指した多収低コスト栽培技術体系の確立(H29～R元)	1,704	1,631				
	スマート農業を実現するリモートセンシング技術を活用した水稲広域生育診断システムの構築(H29～R元)	3,684	3,529				
	業務用米ニーズに対応した米の食味特性評価法の確立(H29～R元)	1,706	1,347				
	酒米・糯米・飼料用米関連の研究課題(3課題)	3,885	3,658				
	大豆関連の研究課題(2課題)	3,712	3,609				
計	21,082	20,237	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金						
	繰入金						
	その他特定財源	5,157	5,358				
	一般財源	15,925	14,879				
	計	21,082	20,237	0	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	水稲関連研究課題の実施数(主食用5+多用途3)	活動実績		8	8		
		当初見込み		8	8	8	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成果情報カードの数(平成31年度までに累積11以上)	成果実績		1	2		
		目標値	累積件数	—	2	11	
		達成度	%	—	100		
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・山形「つや姫」、「雪若丸」ブランド化推進事業費(県産米ブランド推進課) ・オリジナル新品種開発事業費_第6期水稲主力品種の育成 						

事業目標の考え方(事業目標設定時)

少子高齢化に伴う国内の人口減少等により、近年の米の需要は毎年概ね8万トン減少している。国内需要が低下するトレンドの中、産地の農業経営を強化するためには、ブランド米のみならず、業務用や輸出用を想定した低コストで生産できる技術開発が必要である。また、農業従事者の高齢化に伴い、経営規模拡大もより一層進める必要があることから、スマート農業技術を活用した、低コスト大規模経営が可能な栽培体系を確立する必要がある。

研究開発においては、これらの技術ニーズおよび将来を見越した予測を踏まえ、県内生産者の収益性改善を目指し、生産性が向上する技術および栽培体系の開発を課題として、研究課題を立案・設計している。

なお、各々の研究課題における具体的な目標は異なるため、それらの開発技術や栽培体系をまとめた、成果情報の数を成果指標に設定している。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業(試験研究)は、農業者やJA等の農業に携わる方からの要望を受け試験内容を組み立てており、現場ニーズに合った事業である。 ・本事業の各研究課題とも部局横断的な研究評価を受け実施している。 ・目標として農業者へ伝達できる技術情報数をあげているが、農業者が抱えている問題を解決する技術となるため、県内農業の発展に寄与するものである。 ・研究期間が終了した課題については、難防除雑草対策等の現地で活用できる研究成果が得られた。 ・研究成果は「目で見える研究成果」「新しい技術の試験研究成果」として取りまとめ、普及組織等を通して技術の普及を図っている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の各研究課題について、計画どおりに試験研究に取り組むことができた。 ・研究機器等、一般商品以外の支出先は限定的となりおり妥当である。 ・研究段階の事業であり、結果を踏まえて現場(受益者)への技術普及を図る予定である。 ・事業費は、試験研究実施上の必要不可欠な費用に限定している。 ・試験研究に当たっては、毎年度、試験設計検討を行い、効率的・効果的な実施を図っている。 ・研究段階にあるスマート農業技術については、研究事業において試験研究機関で各課題に取り組んでいる。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・試験研究課題の実施であり、研究機能を持つ農業総合研究センターで実施している。
今後改善の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の抱える問題を早急に解決できるように、効率的な試験方法を検討して技術開発に取り組む。 ・令和元年度に終了予定の研究課題が6課題あり、求められる研究成果を挙げられるように取り組む。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない